

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	VI-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	54,598,404 <76,427,859>	56,911,169 <72,307,443>	58,241,449 <71,247,455>	63,413,147 <71,835,611>	90,684,290 <74,781,151>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	23,641 -<150,916>	-21,237 <234,942>	-197,582 -<114,555>		
	計（千円）	54,622,045 <76,276,943>	56,889,932 <72,542,385>	58,043,867 <71,132,900>		
	執行額（千円）	49,569,289 <75,710,843>	50,347,203 <72,017,673>	53,129,382 <70,758,428>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること				番号	VI-1-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,502	3,344,992	
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	10,267	10,545	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	60,055,378	87,328,753	
	●	4							
	小計							63,413,147 の内数	90,684,290 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,360,120 >	< 69,723,298 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,404,506 >	< 3,029,294 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	小計						<71,835,611> の内数	<74,781,151> の内数	
合計						63,413,147 <71,835,611> の内数	90,684,290 <74,781,151> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	394,451 <76,427,859>	5,490,364 <72,307,443>	5,724,927 <71,247,455>	6,771,862 <71,835,611>	6,649,947 <74,781,151>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 -<150,916>	-193,040 <234,942>	193,040 -<114,555>		
	計（千円）	394,451 <76,276,943>	5,297,324 <72,542,385>	5,917,967 <71,132,900>		
	執行額（千円）	278,592 <75,710,843>	3,700,759 <72,017,673>	4,645,461 <70,758,428>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること					番号	VI-2-2			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目							予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	52,568	62,531		
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,401,669	1,301,384		
	●	3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,191,697	1,098,525		
	●	4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,961	4,059		
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	4,122,967	4,183,448		
	小計						6,771,862 の内数	6,649,947 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	67,360,120	69,723,298		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	2,404,506	3,029,294		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<69,764,626> の内数	<72,752,592> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数		
合計						6,771,862 <71,835,611> の内数	6,649,947 <74,781,151> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-3
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	6,995,554 <2,110,625>	6,715,132 <2,030,729>	6,460,206 <2,007,643>	6,521,268 <2,070,985>	6,911,789 <2,028,559>
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	6,995,554 <2,110,625>	6,715,132 <2,030,729>	6,460,206 <2,007,643>		
	執行額（千円）	6,632,243 <2,081,907>	6,418,679 <1,994,847>	6,305,666 <2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		「障害者基本計画」（第3次）において設定された目標を踏まえた測定指標を設定しており、当該目標達成のため、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと					番号	VI-2-3		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,203,736	1,449,731	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,670,490	2,862,713	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,799,671	1,720,708	
	●	4							
	小計						5,673,897 の内数	6,033,152 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	847,371	878,637	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						847,371 の内数	878,637 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計						6,521,268 <2,070,985> の内数	6,911,789 <2,028,559> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,122,755	4,125,528	4,096,487	4,388,081	4,730,127
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>
	補正予算（千円）	0	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	4,122,755	4,125,528	4,096,487		
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>		
	執行額（千円）	3,715,806	3,756,735	4,063,359		
		<2,081,907>	<1,994,847>	<2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標を達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること				番号	VI-3-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,388,081	4,730,127	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						4,388,081 の内数	4,730,127 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						4,388,081 <2,070,985> の内数	4,730,127 <2,028,559> の内数		